

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 当初設定額 上限103億3,100万円
信託受益証券の金額】 継続募集額 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{訂正}有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年1月20日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【表紙】**【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2014年2月6日に新規上場)

(略)

<分配方針>

(略)

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「MAXIS(マクシス)」の由来

(略)

(2)【ファンドの沿革】

<更新後>

(略)

平成26年2月6日 ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円(平成26年7月末現在)

(略)

・大株主の状況(平成26年7月末現在)

(略)

2【投資方針】**(2)【投資対象】**

<更新後>

(略)

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
- その他の投資対象
信託約款に定める次に掲げるもの。
・外国為替予約取引

(3) 【運用体制】

<更新後>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

<更新後>

(略)

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.08424%（税抜年0.078%）を乗じて得た額

信託約款に規定する有価証券の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の54%以内（税抜50%以内）の額

(略)

委託会社	受託会社
年0.054% (税抜年0.05%)	年0.03024% (税抜年0.028%)

(略)

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

<更新後>

(略)

受益権の上場に係る費用（新規上場料（新規上場時の純資産総額に対して0.0081%（税抜0.0075%））、追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%））、その他新規上場に係る費用（54万円（税抜50万円）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.0432%（税抜年0.04%）（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(*) 上記 から の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成26年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	34,977,582,610	99.65
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		124,219,715	0.35
純資産総額		35,101,802,325	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	116,325,000	0.33

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	79,200	7,753.00 7,572.00	614,037,600 599,702,400		1.71
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	82,100	6,715.00 6,860.00	551,301,500 563,206,000		1.60
日本	ファナック	株式	電気機器	30,200	17,415.00 17,990.00	525,933,000 543,298,000		1.55
日本	日立製作所	株式	電気機器	650,000	768.00 808.70	499,200,000 525,655,000		1.50
日本	KDDI	株式	情報・通信業	83,000	6,236.00 5,997.00	517,588,000 497,751,000		1.42
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	81,000	6,044.00 6,137.00	489,564,000 497,097,000		1.42
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	111,800	4,395.00 4,330.50	491,361,000 484,149,900		1.38
日本	三井不動産	株式	不動産業	140,000	3,473.00 3,444.50	486,220,000 482,230,000		1.37
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	130,900	3,621.00 3,654.00	473,988,900 478,308,600		1.36
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	100,900	4,731.00 4,727.00	477,357,900 476,954,300		1.36
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	128,600	3,752.00 3,652.00	482,507,200 469,647,200		1.34
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	323,000	1,391.00 1,415.00	449,293,000 457,045,000		1.30
日本	三菱商事	株式	卸売業	208,600	2,140.00 2,186.00	446,404,000 455,999,600		1.30
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	739,100	605.00 615.60	447,155,500 454,989,960		1.30
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	2,202,700	201.00 201.50	442,742,700 443,844,050		1.26
日本	キャノン	株式	電気機器	130,400	3,394.00 3,392.00	442,577,600 442,316,800		1.26
日本	三菱地所	株式	不動産業	171,000	2,574.00 2,547.50	440,154,000 435,622,500		1.24
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	99,400	4,144.00 4,260.00	411,913,600 423,444,000		1.21
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	49,800	8,106.00 8,322.00	403,678,800 414,435,600		1.18
日本	三井物産	株式	卸売業	241,700	1,642.00 1,666.00	396,871,400 402,672,200		1.15
日本	NTTドコモ	株式	情報・通信業	220,200	1,778.00 1,824.00	391,515,600 401,644,800		1.14
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	380,100	998.00 1,022.00	379,339,800 388,462,200		1.11

日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	1,199,000	309.00 314.10	370,491,000 376,605,900		1.07
日本	三菱電機	株式	電気機器	271,000	1,294.00 1,376.00	350,674,000 372,896,000		1.06
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	546,400	672.00 660.30	367,180,800 360,787,920		1.03
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	24,300	15,300.00 14,750.00	371,790,000 358,425,000		1.02
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	103,500	3,259.00 3,272.00	337,306,500 338,652,000		0.96
日本	信越化学工業	株式	化学	50,900	6,241.00 6,580.00	317,666,900 334,922,000		0.95
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	88,900	3,824.00 3,742.00	339,953,600 332,663,800		0.95
日本	花王	株式	化学	78,100	4,260.07 4,247.00	332,711,800 331,690,700		0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	鉱業	0.65
	建設業	2.37
	食料品	4.25
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.36
	医薬品	5.51
	石油・石炭製品	0.76
	ゴム製品	1.19
	ガラス・土石製品	0.93
	鉄鋼	1.71
	非鉄金属	1.19
	金属製品	0.48
	機械	6.18
	電気機器	13.32
	輸送用機器	8.97
	精密機器	1.17
	その他製品	0.51
	電気・ガス業	1.04
	陸運業	5.18
	空運業	0.39
	倉庫・運輸関連業	0.12
	情報・通信業	7.80
	卸売業	5.30
	小売業	4.85
	銀行業	7.55
	証券、商品先物取引業	1.03
	保険業	2.10
その他金融業	1.59	
不動産業	3.93	
サービス業	2.63	
合計	99.65	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

平成26年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
TOPIX 14年09月限	大阪取引所	買建	9	114,545,864	116,325,000	0.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成26年7月16日)	36,007,845,904 (分配付) 35,814,151,774 (分配落)	11,712 (分配付) 11,649 (分配落)	11,670
平成26年2月末日	18,150,580,364	10,976	10,980
3月末日	19,290,864,417	10,998	10,950
4月末日	15,690,626,213	10,687	10,700
5月末日	16,230,597,663	11,055	11,070
6月末日	22,828,270,298	11,589	11,780
7月末日	35,101,802,325	11,796	11,800

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	63円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.36

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

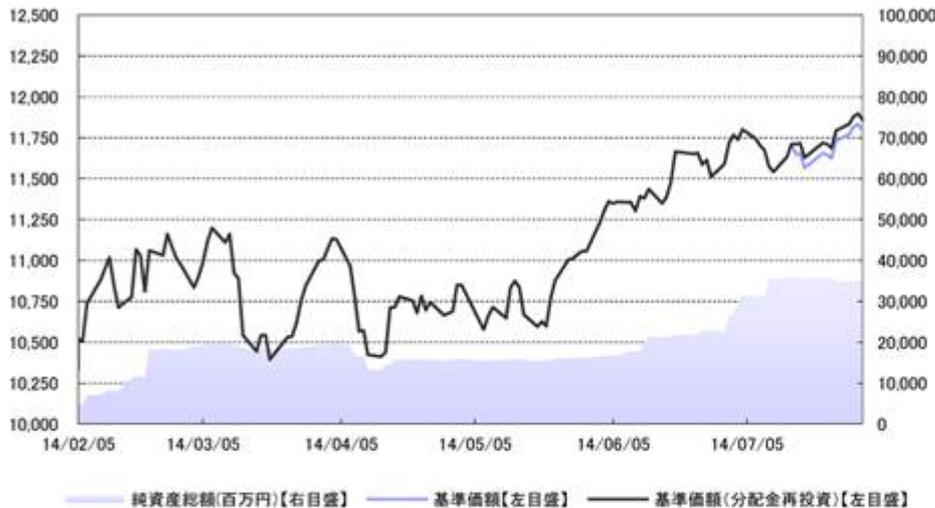
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,560,674	486,164	3,074,510

(注)解約口数は、交換口数を表示しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,331(当初元本1口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2014年7月	63円
設定来累計	63円

・分配金は1口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2014年7月31日現在)

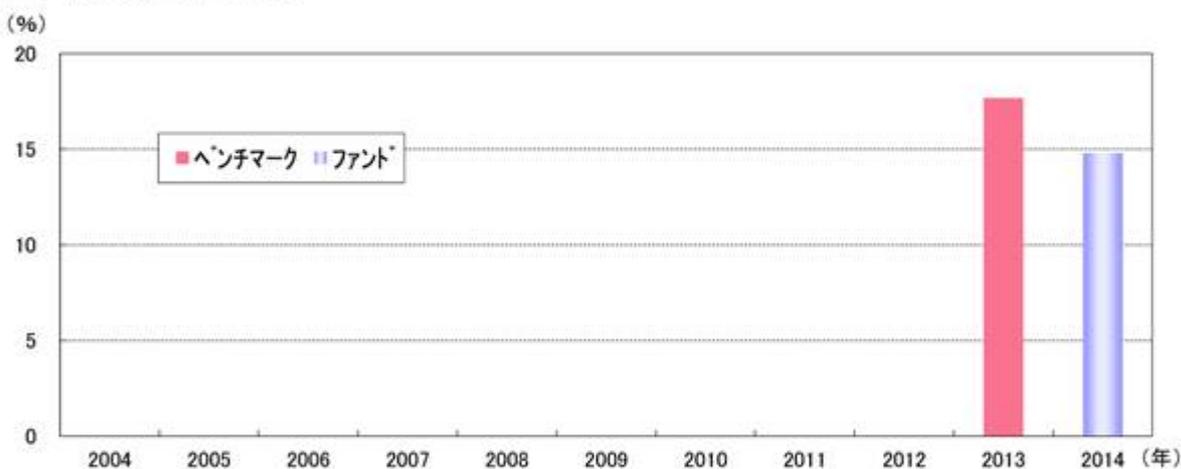
組入上位業種	比率
1 電気機器	13.3%
2 輸送用機器	9.0%
3 情報・通信業	7.8%
4 銀行業	7.5%
5 化学	6.4%
6 機械	6.2%
7 医薬品	5.5%
8 卸売業	5.3%
9 陸運業	5.2%
10 小売業	4.8%

組入上位銘柄	業種	比率
1 ソフトバンク	情報・通信業	1.7%
2 日本電信電話	情報・通信業	1.6%
3 ファナック	電気機器	1.5%
4 日立製作所	電気機器	1.5%
5 KDDI	情報・通信業	1.4%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	1.4%
7 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.4%
8 三井不動産	不動産業	1.4%
9 本田技研工業	輸送用機器	1.4%
10 武田薬品工業	医薬品	1.4%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は設定日から7月31日までの収益率を表示
- ・2013年は対象指数(ベンチマーク)起算日(8月30日)から年末までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

(略)

金融商品取引所への上場	(略) 平成26年2月6日 東京証券取引所に上場 (略)
-------------	------------------------------------

(略)

運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書および運用報告書（全体版））の作成・交付は行いません。
-------	---

(略)

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部 _____ は変更部分を、「 」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 (略)</p>	<p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 (略)</p>
<p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合と合わせて「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。）について、書面決議を行います。 (略) (略) 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 ~ (略)</p>	<p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。 (略) (略) 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。 ~ (略)</p>

・（信託契約の解約）の項番については、上記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドの第1期計算期間は、約款第35条により、平成26年2月5日から平成26年7月16日までとしております。
- 4 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成26年2月5日から平成26年7月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

(1)【貸借対照表】

	第1期 [平成26年7月16日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		322,287,078
株式		35,669,704,600
派生商品評価勘定		3,795,496
未収入金		5,719,080
未収配当金		19,412,900
未収利息		467
差入委託証拠金		7,800,000
流動資産合計		36,028,719,621
資産合計		36,028,719,621
負債の部		
流動負債		
前受金		10,050,000
未払収益分配金		193,694,130
未払受託者報酬		2,410,059
未払委託者報酬		4,303,622
その他未払費用		4,110,036
流動負債合計		214,567,847
負債合計		214,567,847
純資産の部		
元本等		
元本	1	31,762,762,810
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		4,051,388,964
(分配準備積立金)		(2,974,625)
元本等合計		35,814,151,774
純資産合計		35,814,151,774
負債純資産合計		36,028,719,621

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第1期 自平成26年2月5日 至平成26年7月16日	
	金額(円)	
営業収益		
受取配当金		207,338,866
受取利息		31,734
有価証券売買等損益		1,567,083,016
派生商品取引等損益		27,545,696
その他収益		121,872
営業収益合計		1,802,121,184
営業費用		
受託者報酬		2,410,059
委託者報酬		4,303,622
その他費用	1	4,110,036
営業費用合計		10,823,717
営業利益		1,791,297,467
経常利益		1,791,297,467
当期純利益		1,791,297,467
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金()		
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,647,879,643
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,647,879,643
剰余金減少額又は欠損金増加額		194,094,016
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		194,094,016
分配金	2	193,694,130
期末剰余金又は期末欠損金()		4,051,388,964

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成26年7月16日現在]
1 期首元本額	
期中追加設定元本額	36,785,323,094円
期中一部交換元本額	5,022,560,284円
2 受益権の総数	3,074,510口
3 1口当たり純資産額	11,649円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 (自 平成26年2月5日 至 平成26年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	207,492,472円
分配準備積立金額	B	
配当等収益合計額	C=A+B	207,492,472円
経費	D	10,823,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	196,668,755円
収益分配金金額	F	193,694,130円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	2,974,625円
当ファンドの期末残存口数	H	3,074,510口
1口当たり分配金額	I=F/H	63円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期 (自 平成26年 2月 5日 至 平成26年 7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成26年7月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
 売買目的有価証券

種 類	第 1 期 [平成26年7月16日現在]	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	1,551,277,643	
合計	1,551,277,643	

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種 類	第 1 期 [平成26年7月16日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	136,225,000	140,030,000	3,805,000
	合 計	136,225,000	140,030,000	3,805,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
1605	国際石油開発帝石	152,700	1,521	232,256,700	
1417	ミライト・ホールディングス	8,900	998	8,882,200	
1721	コムシスホールディングス	15,200	1,864	28,332,800	
1722	ミサワホーム	3,400	1,222	4,154,800	
1801	大成建設	159,000	573	91,107,000	
1808	長谷工コーポレーション	41,900	790	33,101,000	
1812	鹿島建設	138,000	443	61,134,000	
1878	大東建託	11,900	12,015	142,978,500	
1911	住友林業	21,600	1,215	26,244,000	
1925	大和ハウス工業	86,000	2,130	183,180,000	
1928	積水ハウス	83,700	1,396	116,845,200	
1951	協和エクシオ	12,300	1,415	17,404,500	
1963	日揮	32,000	3,061	97,952,000	
1983	東芝ブラントシステム	5,100	1,523	7,767,300	
6366	千代田化工建設	25,000	1,202	30,050,000	
2002	日清製粉グループ本社	31,300	1,260	39,438,000	
2212	山崎製パン	23,000	1,340	30,820,000	
2267	ヤクルト本社	18,400	5,330	98,072,000	
2269	明治ホールディングス	9,300	7,010	65,193,000	
2270	雪印メグミルク	6,800	1,320	8,976,000	
2282	日本ハム	20,000	2,118	42,360,000	
2502	アサヒグループホールディングス	63,100	3,188	201,162,800	
2503	キリンホールディングス	134,300	1,453	195,137,900	
2593	伊藤園	8,500	2,571	21,853,500	
2607	不二製油	7,600	1,545	11,742,000	
2801	キッコーマン	26,000	2,195	57,070,000	
2802	味の素	75,000	1,572	117,900,000	
2809	キューピー	16,000	1,754	28,064,000	
2871	ニチレイ	33,000	468	15,444,000	
2875	東洋水産	15,000	3,205	48,075,000	
2897	日清食品ホールディングス	12,300	5,440	66,912,000	
2914	日本たばこ産業	133,100	3,752	499,391,200	
3402	東レ	213,000	690	146,970,000	
3861	王子ホールディングス	130,000	421	54,730,000	
3941	レンゴー	24,000	473	11,352,000	

3405	クラレ	46,600	1,332	62,071,200	
3407	旭化成	183,000	790	144,570,000	
4004	昭和電工	195,000	144	28,080,000	
4021	日産化学工業	19,600	1,728	33,868,800	
4042	東ソー	78,000	472	36,816,000	
4045	東亜合成	34,000	455	15,470,000	
4061	電気化学工業	57,000	388	22,116,000	
4063	信越化学工業	52,600	6,241	328,276,600	
4088	エア・ウォーター	24,000	1,664	39,936,000	
4091	大陽日酸	38,000	904	34,352,000	
4095	日本パーカライジング	6,900	2,217	15,297,300	
4114	日本触媒	25,000	1,315	32,875,000	
4185	J S R	26,900	1,793	48,231,700	
4188	三菱ケミカルホールディングス	183,500	442	81,107,000	
4201	日本合成化学工業	6,000	824	4,944,000	
4202	ダイセル	38,000	1,002	38,076,000	
4204	積水化学工業	60,000	1,218	73,080,000	
4205	日本ゼオン	23,000	1,043	23,989,000	
4206	アイカ工業	8,200	2,241	18,376,200	
4208	宇部興産	148,000	175	25,900,000	
4217	日立化成	12,700	1,686	21,412,200	
4272	日本化薬	21,000	1,296	27,216,000	
4452	花王	76,300	4,256	324,732,800	
4612	日本ペイント	25,000	2,292	57,300,000	
4613	関西ペイント	36,000	1,753	63,108,000	
4631	D I C	109,000	238	25,942,000	
4634	東洋インキS Cホールディングス	26,000	481	12,506,000	
4901	富士フイルムホールディングス	67,200	2,903	195,081,600	
4911	資生堂	52,200	1,959	102,259,800	
4924	ドクターシーラボ	2,000	3,875	7,750,000	
4967	小林製薬	4,800	6,340	30,432,000	
6988	日東電工	24,200	4,708	113,933,600	
7947	エフビコ	3,900	3,375	13,162,500	
7988	ニフコ	6,500	3,340	21,710,000	
8113	ユニ・チャーム	18,000	6,292	113,256,000	
4151	協和発酵キリン	35,000	1,353	47,355,000	
4502	武田薬品工業	104,400	4,731	493,916,400	
4503	アステラス製薬	334,300	1,391	465,011,300	
4507	塩野義製薬	45,800	2,210	101,218,000	
4508	田辺三菱製薬	24,400	1,517	37,014,800	
4519	中外製薬	29,200	2,932	85,614,400	
4521	科研製薬	10,000	2,159	21,590,000	
4523	エーザイ	36,100	4,252	153,497,200	
4527	ロート製薬	12,300	1,563	19,224,900	
4528	小野薬品工業	13,300	8,980	119,434,000	
4530	久光製薬	9,100	4,290	39,039,000	
4534	持田製薬	2,100	7,150	15,015,000	
4536	参天製薬	10,800	6,010	64,908,000	
4540	ツムラ	8,600	2,479	21,319,400	
4541	日医工	6,900	1,467	10,122,300	
4553	東和薬品	1,500	3,955	5,932,500	
4555	沢井製薬	4,600	5,960	27,416,000	
4568	第一三共	92,500	1,892	175,010,000	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	7,800	2,149	16,762,200	
4581	大正製薬ホールディングス	7,100	7,500	53,250,000	
3315	日本コークス工業	23,700	118	2,796,600	
5002	昭和シェル石油	26,200	1,163	30,470,600	
5012	東燃ゼネラル石油	44,000	944	41,536,000	
5019	出光興産	13,900	2,164	30,079,600	
5020	J Xホールディングス	325,700	539	175,552,300	
5101	横浜ゴム	33,000	881	29,073,000	
5105	東洋ゴム工業	12,200	1,874	22,862,800	
5108	ブリヂストン	92,000	3,824	351,808,000	
5110	住友ゴム工業	22,900	1,504	34,441,600	
5201	旭硝子	145,000	596	86,420,000	
5214	日本電気硝子	61,000	584	35,624,000	
5233	太平洋セメント	172,000	394	67,768,000	
5332	T O T O	43,000	1,324	56,932,000	
5334	日本特殊陶業	25,000	2,904	72,600,000	
5393	ニチアス	14,000	667	9,338,000	

5401	新日鐵住金	1,240,000	309	383,160,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	74,800	2,121	158,650,800	
5471	大同特殊鋼	49,000	524	25,676,000	
5486	日立金属	26,000	1,591	41,366,000	
5706	三井金属鉱業	75,000	304	22,800,000	
5711	三菱マテリアル	183,000	373	68,259,000	
5713	住友金属鉱山	76,000	1,743	132,468,000	
5714	DOWAホールディングス	32,000	952	30,464,000	
5802	住友電気工業	110,500	1,480	163,540,000	
5857	アサヒホールディングス	4,400	1,791	7,880,400	
5938	LIXILグループ	40,900	2,629	107,526,100	
5947	リンナイ	4,500	9,580	43,110,000	
5970	ジーテクト	2,300	1,193	2,743,900	
5991	日本発條	23,400	1,011	23,657,400	
5631	日本製鋼所	42,000	442	18,564,000	
6136	オーエスジー	12,100	1,874	22,675,400	
6146	ディスコ	3,300	6,850	22,605,000	
6256	ニューフレアテクノロジー	400	5,310	2,124,000	
6268	ナブテスコ	13,400	2,224	29,801,600	
6273	S M C	8,400	27,450	230,580,000	
6301	小松製作所	136,900	2,312	316,512,800	
6302	住友重機械工業	80,000	482	38,560,000	
6305	日立建機	15,000	2,017	30,255,000	
6326	クボタ	152,000	1,393	211,736,000	
6361	荏原製作所	65,000	644	41,860,000	
6367	ダイキン工業	38,300	6,731	257,797,300	
6370	栗田工業	17,600	2,401	42,257,600	
6371	椿本チエイン	15,000	868	13,020,000	
6412	平和	6,100	2,243	13,682,300	
6417	SANKYO	8,500	3,970	33,745,000	
6425	ユニバーサルエンターテインメント	2,100	1,706	3,582,600	
6460	セガサミーホールディングス	30,100	1,977	59,507,700	
6463	T P R	3,100	2,433	7,542,300	
6465	ホンザキ電機	8,200	5,210	42,722,000	
6471	日本精工	62,000	1,352	83,824,000	
6473	ジェイテクト	29,800	1,757	52,358,600	
6474	不二越	26,000	727	18,902,000	
6481	T H K	17,500	2,539	44,432,500	
6586	マキタ	18,300	6,050	110,715,000	
7004	日立造船	20,800	525	10,920,000	
7011	三菱重工業	499,000	652	325,348,000	
7013	I H I	202,000	479	96,758,000	
4902	コニカミノルタ	74,000	1,016	75,184,000	
6448	ブラザー工業	36,200	1,849	66,933,800	
6501	日立製作所	673,000	768	516,864,000	
6502	東芝	553,000	483	267,099,000	
6503	三菱電機	280,000	1,294	362,320,000	
6504	富士電機	78,000	504	39,312,000	
6506	安川電機	30,700	1,297	39,817,900	
6594	日本電産	30,300	6,531	197,889,300	
6645	オムロン	31,600	4,290	135,564,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	54,000	708	38,232,000	
6702	富士通	270,000	761	205,470,000	
6727	ワコム	22,100	566	12,508,600	
6754	アンリツ	16,300	1,139	18,565,700	
6755	富士通ゼネラル	7,000	1,220	8,540,000	
6758	ソニー	154,500	1,680	259,560,000	
6762	T D K	16,900	4,960	83,824,000	
6806	ヒロセ電機	4,900	14,780	72,422,000	
6845	アズビル	8,500	2,567	21,819,500	
6849	日本光電工業	6,000	5,150	30,900,000	
6856	堀場製作所	5,200	3,665	19,058,000	
6861	キーエンス	6,300	43,300	272,790,000	
6869	シスメックス	23,500	3,755	88,242,500	
6923	スタンレー電気	20,200	2,644	53,408,800	
6954	ファナック	31,300	17,415	545,089,500	
6965	浜松ホトニクス	11,700	4,930	57,681,000	
6971	京セラ	49,300	4,922	242,654,600	
6981	村田製作所	29,400	9,811	288,443,400	
7276	小糸製作所	15,400	2,719	41,872,600	

7280	ミツバ	5,200	1,781	9,261,200
7739	キヤノン電子	2,600	1,937	5,036,200
7751	キヤノン	135,000	3,394	458,190,000
8035	東京エレクトロン	25,100	7,183	180,293,300
3116	トヨタ紡織	9,800	1,082	10,603,600
5196	鬼怒川ゴム工業	5,000	518	2,590,000
5949	ユニプレス	4,500	2,343	10,543,500
6201	豊田自動織機	25,500	5,270	134,385,000
6902	デンソー	69,200	4,809	332,782,800
7012	川崎重工業	218,000	397	86,546,000
7201	日産自動車	393,400	998	392,613,200
7202	いすゞ自動車	162,000	683	110,646,000
7203	トヨタ自動車	84,600	6,044	511,322,400
7205	日野自動車	35,000	1,399	48,965,000
7211	三菱自動車工業	100,300	1,149	115,244,700
7240	N O K	13,600	2,039	27,730,400
7242	カヤバ工業	26,000	475	12,350,000
7245	大同メタル工業	4,000	1,384	5,536,000
7246	プレス工業	11,000	388	4,268,000
7248	カルソニックカンセイ	19,000	654	12,426,000
7259	アイシン精機	25,600	4,010	102,656,000
7262	ダイハツ工業	29,700	1,753	52,064,100
7267	本田技研工業	135,400	3,621	490,283,400
7269	スズキ	58,600	3,317	194,376,200
7270	富士重工業	95,400	2,928	279,331,200
7272	ヤマハ発動機	42,600	1,779	75,785,400
7278	エクセディ	3,400	3,045	10,353,000
7282	豊田合成	9,100	2,093	19,046,300
7296	エフ・シー・シー	4,600	2,009	9,241,400
7309	シマノ	12,100	11,410	138,061,000
7313	テイ・エス テック	5,900	3,005	17,729,500
4543	テルモ	43,000	2,283	98,169,000
7729	東京精密	5,000	1,786	8,930,000
7731	ニコン	52,300	1,553	81,221,900
7741	H O Y A	68,100	3,420	232,902,000
7832	バンダイナムコホールディングス	30,900	2,382	73,603,800
7936	アシックス	27,800	2,222	61,771,600
7956	ビジョン	4,600	5,760	26,496,000
7966	リンテック	6,700	2,090	14,003,000
9513	電源開発	17,400	3,265	56,811,000
9531	東京瓦斯	329,000	598	196,742,000
9532	大阪瓦斯	290,000	439	127,310,000
9001	東武鉄道	159,000	536	85,224,000
9003	相鉄ホールディングス	64,000	396	25,344,000
9005	東京急行電鉄	165,000	738	121,770,000
9007	小田急電鉄	90,000	995	89,550,000
9008	京王電鉄	78,000	809	63,102,000
9009	京成電鉄	42,000	1,053	44,226,000
9020	東日本旅客鉄道	51,600	8,106	418,269,600
9021	西日本旅客鉄道	25,300	4,668	118,100,400
9022	東海旅客鉄道	25,100	15,300	384,030,000
9031	西日本鉄道	48,000	415	19,920,000
9041	近畿日本鉄道	282,000	382	107,724,000
9042	阪急阪神ホールディングス	188,000	589	110,732,000
9045	京阪電気鉄道	79,000	435	34,365,000
9048	名古屋鉄道	132,000	425	56,100,000
9062	日本通運	111,000	497	55,167,000
9064	ヤマトホールディングス	51,400	2,092	107,528,800
9065	山九	34,000	523	17,782,000
9086	日立物流	5,800	1,557	9,030,600
9202	A N Aホールディングス	551,000	249	137,199,000
9204	スカイマーク	7,900	281	2,219,900
9364	上組	33,000	972	32,076,000
9375	近鉄エクスプレス	2,500	4,390	10,975,000
3632	グリーン	16,700	828	13,827,600
3738	ティーガイア	2,800	920	2,576,000
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	70,200	623	43,734,600
3774	インターネットイニシアティブ	4,100	2,436	9,987,600
4307	野村総合研究所	15,700	3,125	49,062,500
4676	フジ・メディア・ホールディングス	26,700	1,608	42,933,600

4684	オービック	9,500	3,335	31,682,500
4689	ヤフー	198,200	456	90,379,200
4704	トレンドマイクロ	12,200	3,520	42,944,000
4716	日本オラクル	4,400	4,460	19,624,000
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3,100	4,425	13,717,500
4768	大塚商会	7,400	4,940	36,556,000
4842	U S E N S	16,200	374	6,058,800
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	5,100	1,778	9,067,800
9404	日本テレビホールディングス	27,500	1,710	47,025,000
9432	日本電信電話	84,900	6,715	570,103,500
9433	K D D I	85,900	6,236	535,672,400
9435	光通信	2,500	7,440	18,600,000
9437	N T T ドコモ	227,900	1,778	405,206,200
9449	G M O インターネット	9,200	1,185	10,902,000
9602	東宝	19,700	2,463	48,521,100
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	19,500	3,855	75,172,500
9697	カプコン	7,100	1,754	12,453,400
9719	S C S K	6,600	2,803	18,499,800
9766	コナミ	12,500	2,324	29,050,000
9984	ソフトバンク	81,900	7,753	634,970,700
2767	フィールズ	2,100	1,450	3,045,000
2768	双日	185,100	174	32,207,400
3167	T O K A I ホールディングス	13,500	443	5,980,500
3360	シップヘルスケアホールディングス	4,000	3,380	13,520,000
7451	三菱食品	3,000	2,510	7,530,000
7458	第一興商	6,100	2,916	17,787,600
7599	ガリバーインターナショナル	9,300	879	8,174,700
8001	伊藤忠商事	220,700	1,306	288,234,200
8002	丸紅	242,000	737	178,354,000
8012	長瀬産業	15,700	1,248	19,593,600
8015	豊田通商	30,800	2,930	90,244,000
8020	兼松	59,000	176	10,384,000
8031	三井物産	250,100	1,642	410,664,200
8036	日立ハイテクノロジーズ	8,400	2,513	21,109,200
8051	山善	10,600	795	8,427,000
8053	住友商事	163,200	1,369	223,420,800
8058	三菱商事	215,800	2,140	461,812,000
8088	岩谷産業	31,000	811	25,141,000
8129	東邦ホールディングス	8,900	1,956	17,408,400
8136	サンリオ	7,000	2,800	19,600,000
9962	ミスミグループ本社	11,100	3,040	33,744,000
2651	ローソン	11,300	7,790	88,027,000
2670	エービーシー・マート	3,900	5,490	21,411,000
2681	ゲオホールディングス	4,700	873	4,103,100
2685	アダストリアホールディングス	2,100	2,498	5,245,800
2702	日本マクドナルドホールディングス	11,600	2,816	32,665,600
2726	パル	1,600	2,790	4,464,000
2782	セリア	3,300	4,605	15,196,500
3048	ビックカメラ	12,000	778	9,336,000
3064	M o n o t a R O	4,300	3,070	13,201,000
3086	J . フロント リテイリング	65,000	673	43,745,000
3088	マツモトキヨシホールディングス	5,700	3,465	19,750,500
3092	スタートトゥデイ	8,600	2,691	23,142,600
3098	ココカラファイン	2,900	2,923	8,476,700
3099	三越伊勢丹ホールディングス	55,000	1,244	68,420,000
3141	ウエルシアホールディングス	1,700	6,540	11,118,000
3349	コスモス薬品	1,600	11,440	18,304,000
3382	セブン&アイ・ホールディングス	115,700	4,395	508,501,500
3391	ツルハホールディングス	5,400	5,700	30,780,000
7453	良品計画	2,900	11,990	34,771,000
7516	コーナン商事	3,600	1,075	3,870,000
7522	ワタミ	3,300	1,415	4,669,500
7532	ドンキホーテホールディングス	9,500	5,300	50,350,000
7550	ゼンショーホールディングス	12,700	1,021	12,966,700
7581	サイゼリヤ	4,100	1,298	5,321,800
7593	V T ホールディングス	10,400	562	5,844,800
7606	ユナイテッドアローズ	3,600	3,945	14,202,000
7649	スギホールディングス	5,000	4,660	23,300,000
8028	ファミリーマート	9,300	4,590	42,687,000
8214	A O K I ホールディングス	4,800	1,350	6,480,000

8218	コメリ	4,300	2,552	10,973,600
8227	しまむら	3,200	10,410	33,312,000
8233	高島屋	37,000	948	35,076,000
8267	イオン	110,500	1,160	128,180,000
8270	ユニーグループ・ホールディングス	26,500	631	16,721,500
8273	イズミ	6,200	3,220	19,964,000
8282	ケーズホールディングス	5,800	2,820	16,356,000
9627	アインファーマシーズ	1,500	4,650	6,975,000
9831	ヤマダ電機	109,300	363	39,675,900
9843	ニトリホールディングス	11,000	5,480	60,280,000
9936	王将フードサービス	1,800	4,540	8,172,000
9948	アークス	6,300	2,162	13,620,600
9956	パロー	6,000	1,743	10,458,000
9983	ファーストリテイリング	5,500	32,890	180,895,000
9989	サンドラッグ	5,800	4,600	26,680,000
8303	新生銀行	239,000	216	51,624,000
8304	あおぞら銀行	144,000	343	49,392,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	764,700	605	462,643,500
8308	りそなホールディングス	262,900	585	153,796,500
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	543,000	455	247,065,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	102,800	4,144	426,003,200
8327	西日本シティ銀行	97,000	254	24,638,000
8331	千葉銀行	107,000	736	78,752,000
8332	横浜銀行	180,000	594	106,920,000
8333	常陽銀行	103,000	550	56,650,000
8334	群馬銀行	61,000	607	37,027,000
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	112,000	501	56,112,000
8355	静岡銀行	81,000	1,133	91,773,000
8356	十六銀行	46,000	382	17,572,000
8358	スルガ銀行	27,000	1,958	52,866,000
8359	八十二銀行	68,000	627	42,636,000
8369	京都銀行	53,000	935	49,555,000
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	188,000	211	39,668,000
8379	広島銀行	82,000	496	40,672,000
8385	伊予銀行	39,400	1,051	41,409,400
8410	セブン銀行	103,600	417	43,201,200
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,279,200	201	458,119,200
8418	山口フィナンシャルグループ	37,000	1,052	38,924,000
8524	北洋銀行	41,700	425	17,722,500
8544	京葉銀行	30,000	511	15,330,000
8600	トモニホールディングス	21,200	425	9,010,000
8604	野村ホールディングス	565,400	672	379,948,800
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	26,500	1,680	44,520,000
8750	第一生命保険	139,200	1,426	198,499,200
8766	東京海上ホールディングス	107,100	3,259	349,038,900
8795	T & Dホールディングス	94,900	1,298	123,180,200
8253	クレディセゾン	22,600	2,138	48,318,800
8424	芙蓉総合リース	2,900	4,150	12,035,000
8425	興銀リース	4,800	2,821	13,540,800
8439	東京センチュリーリース	6,500	3,290	21,385,000
8508	Jトラスト	7,200	1,323	9,525,600
8566	リコーリース	1,900	2,799	5,318,100
8570	イオンフィナンシャルサービス	16,200	2,454	39,754,800
8591	オリックス	172,700	1,618	279,428,600
8593	三菱UFJリース	70,200	587	41,207,400
8697	日本取引所グループ	40,600	2,456	99,713,600
3231	野村不動産ホールディングス	18,300	1,887	34,532,100
3289	東急不動産ホールディングス	52,800	802	42,345,600
3291	飯田グループホールディングス	3,100	1,503	4,659,300
4666	パーク24	14,500	1,870	27,115,000
8801	三井不動産	145,000	3,473	503,585,000
8802	三菱地所	177,000	2,574	455,598,000
8830	住友不動産	66,000	4,355	287,430,000
8840	大京	47,000	223	10,481,000
8870	住友不動産販売	2,000	3,090	6,180,000
8897	タカラレーベン	9,000	385	3,465,000
8905	イオンモール	17,800	2,523	44,909,400
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	17,200	1,141	19,625,200
2131	アコーディア・ゴルフ	11,900	1,320	15,708,000
2371	カカクコム	17,800	1,750	31,150,000

2413	エムスリー	19,400	1,641	31,835,400	
2432	ディー・エヌ・エー	15,700	1,325	20,802,500	
4324	電通	27,600	4,060	112,056,000	
4544	みらかホールディングス	7,700	5,010	38,577,000	
4661	オリエンタルランド	7,900	18,890	149,231,000	
4681	リゾートトラスト	9,900	2,167	21,453,300	
4708	もしもしホットライン	5,400	1,002	5,410,800	
4732	ユー・エス・エス	35,400	1,782	63,082,800	
4751	サイバーエージェント	7,200	4,040	29,088,000	
4755	楽天	127,000	1,388	176,276,000	
8876	リロ・ホールディング	1,500	6,640	9,960,000	
9603	エイチ・アイ・エス	4,800	3,455	16,584,000	
9735	セコム	30,400	6,282	190,972,800	
9783	ベネッセホールディングス	9,800	4,120	40,376,000	
9787	イオンデイライト	2,800	2,380	6,664,000	
	合 計	27,474,800		35,669,704,600	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	35,348,278,965
負債総額	246,476,640
純資産総額(-)	35,101,802,325
発行済口数	2,975,745 口
1口当たり純資産価額(/)	11,796

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<更新後>

平成26年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	501	7,092,090
追加型公社債投資信託	18	707,986
単位型株式投資信託	25	446,252
単位型公社債投資信託	5	157,377
合計	549	8,403,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
投資その他の資産				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

(3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	<u>148,683</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円				

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーポラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーポラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	192,900 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年7月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月20日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS JPX日経インデックス400上場投信の平成26年2月5日から平成26年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS JPX日経インデックス400上場投信の平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。